

## 休業中能力アップコース

育児休業又は介護休業取得者がスムーズに職場復帰できるよう、これらの労働者の能力の開発及び向上を図るため、次のいずれか1つ以上の措置(職場復帰プログラム)を実施した事業主・事業主団体に支給します。

(1)在宅講習 (2)職場環境適応講習 (3)職場復帰直前講習 (4)職場復帰直後講習

支給限度額 支給対象労働者1人当たり	中小企業	21万円
	大企業	16万円

支給は  
1事業所当たり  
育児休業者  
介護休業者  
それぞれのべ  
100人までです。

(2)職場環境適応講習と(3)職場復帰直前講習を同一の月に併せて実施する場合は、当該期間中は職場復帰直前講習に係る職場復帰プログラムのみの支給となります。

### ■ 受給のためには ■

- 助成金は、雇用保険の適用事業主に支給されます。
- 労働保険料を納入していない事業主及び過去に助成金に関し不正行為を行なった事業主については、支給を受けられないことがあります。
- 支給申請から支給決定までの間及び支給終了後において出勤簿・賃金台帳等の関係書類の提示を求めることがあります。
- 中小企業事業主の範囲は、「資本又は出資の額」又は「常用労働者数」のいずれかが下記に該当する場合です。

	小売業	サービス業	卸売業	その他の業種
資本又は出資の額	5,000万円以下	5,000万円以下	1億円以下	3億円以下
常用労働者数	50人以下	100人以下	100人以下	300人以下

### 一般事業主行動計画

301人以上(平成23年4月1日以降は101人以上)の労働者を常時雇用する事業主は、次世代育成支援対策推進法第12条に基づき、一般事業主行動計画を策定し、その旨を都道府県労働局長に届け出る義務があります。なお、平成21年4月1日以降に一般事業主行動計画を策定・変更する301人以上(平成23年4月1日以降は101人以上)の労働者を常時雇用する事業主は策定・届出に加え、当該一般事業主行動計画を公表し、労働者に周知させるための措置を講じる必要があります。

また、常時雇用する労働者が300人以下(平成23年4月1日以降は100人以下)の事業主も、一般事業主行動計画の策定・届出、公表・周知に努めることが求められています。

# 両立支援レベルアップ 助成金の概要

平成  
22年度  
版

## 仕事と家庭の両立を応援します!!

(財)21世紀職業財団は、仕事と家庭の両立を支援する事業主へ助成金を支給しています。

労働者が育児・介護サービスを利用する際に要した費用の補助を行ったとき

育児・介護費用等  
補助コース

育児休業取得者の代替要員を確保し、育児休業取得者を原職等に復帰させたとき

代替要員確保コース

小学校就学前(小規模事業主は3歳)までの子を養育する労働者が利用できる短時間勤務制度を設け、利用者が生じたとき

子育て期の短時間勤務  
支援コース

育児休業又は介護休業を取得した労働者が、スムーズに職場に復帰できるようなプログラムを実施したとき

休業中能力アップコース

### お問い合わせ一覧

①助成金の支給申請については、下記の財団法人21世紀職業財団 地方事務所へお問い合わせ下さい。

②育児・介護休業法等の内容については、下記の労働局雇用均等室へお問い合わせ下さい。

(財)21世紀職業財団地方事務所			
北海道	011-707-6198	滋賀	077-523-5141
青森	017-776-2028	京都	075-692-3470
岩手	019-653-8681	大阪	06-6262-2151
宮城	022-214-2080	兵庫	078-252-1350
秋田	018-866-2100	奈良	0742-36-6777
山形	023-642-2021	和歌山	073-475-1765
福島	024-522-3030	鳥取	0857-29-0314
茨城	029-226-2413	島根	0852-24-2300
栃木	028-643-3220	岡山	086-227-2021
群馬	027-223-2023	広島	082-224-2001
埼玉	048-824-7001	山口	083-923-2041
千葉	043-225-2295	徳島	088-655-7771
東京	03-3868-9601	香川	087-822-2027
神奈川	045-224-8042	愛媛	089-921-5660
新潟	025-249-5660	高知	088-823-2667
富山	076-444-1526	福岡	092-431-7701
石川	076-234-2040	佐賀	0952-28-4621
福井	0776-21-0581	長崎	095-827-1262
山梨	055-236-5271	熊本	096-324-2297
長野	026-223-4521	大分	097-538-7755
岐阜	058-266-5033	宮崎	0985-20-2019
静岡	054-205-2050	鹿児島	099-219-1597
愛知	052-586-7222	沖縄	098-869-9076
三重	059-228-2300		

雇用均等室			
北海道	011-709-2715	滋賀	077-523-1190
青森	017-734-4211	京都	075-241-0504
岩手	019-604-3010	大阪	06-6941-8940
宮城	022-299-8844	兵庫	078-367-0820
秋田	018-862-6684	奈良	0742-32-0210
山形	023-624-8228	和歌山	073-488-1170
福島	024-536-4609	鳥取	0857-29-1709
茨城	029-224-6288	島根	0852-31-1161
栃木	028-633-2795	岡山	086-224-7639
群馬	027-210-5009	広島	082-221-9247
埼玉	048-600-6210	山口	083-995-0390
千葉	043-221-2307	徳島	088-652-2718
東京	03-3512-1611	香川	087-811-8924
神奈川	045-211-7380	愛媛	089-935-5222
新潟	025-234-5928	高知	088-885-6041
富山	076-432-2740	福岡	092-411-4894
石川	076-265-4429	佐賀	0952-32-7218
福井	0776-22-3947	長崎	095-801-0050
山梨	055-225-2859	熊本	096-352-3865
長野	026-227-0125	大分	097-532-4025
岐阜	058-263-1220	宮崎	0985-38-8827
静岡	054-252-5310	鹿児島	099-222-8446
愛知	052-219-5509	沖縄	098-868-4380
三重	059-226-2318		

## 育児・介護費用等補助コース

労働者が育児・介護サービスを利用する際に要した費用の全部又は一部について、補助等を行う旨を就業規則等に規定し、実際に費用補助等を行った事業主に、その補助等の額の一定割合を助成します。

助成率	中小企業	育児に係るサービス	介護に係るサービス
		4分の3※	2分の1
	大企業	3分の1	

※平成24年3月31日までの措置です。

年間限度額は、1人当たり30万円(中小企業40万円)、かつ、1事業所当たり360万円(中小企業480万円)です。  
( )内の年間限度額は平成24年3月31日までの措置です。支給は1事業所当たり5年間を限度とします。  
また、労働者の育児・介護サービス利用料を補助する制度を平成10年4月1日以降新たに設けた事業主で、初めて労働者に費用補助を行った場合に、上記の費用助成のほか、一定額の加算(例：一般事業主行動計画の策定・届出を行った中小企業の場合、40万円)があります。

## 代替要員確保コース

育児休業取得者が、育児休業終了後、原職等に復帰する旨の取扱いを就業規則等に規定し、休業取得者の代替要員を確保し、かつ、休業取得者を原職等に復帰させた事業主に支給します。

(1)原職等復帰について、平成12年4月1日以降新たに就業規則等に規定した事業主の場合

①最初に要件を満たした育児休業取得者 (支給対象労働者)が生じた場合	中小企業	50万円〔40万円〕 <sup>*</sup>
	大企業	40万円〔30万円〕 <sup>*</sup>
②2人目以降の支給対象労働者が生じた場合 (最初に支給対象労働者が生じた日の翌日から5年間、 ①と合わせて1事業所当たり1年度10人まで)	中小企業	15万円
	大企業	10万円

※〔 〕内の金額は、常時雇用する労働者が300人以下で、一般事業主行動計画の策定・届出が無い場合の金額です。

(2)原職等復帰について、平成12年3月31日までに既に就業規則等に規定していた事業主の場合

支給対象労働者が生じた場合 平成12年4月1日以降、支給対象労働者が生じた日の 翌日から5年間、1事業所当たり1年度10人まで	中小企業	15万円
	大企業	10万円

## 子育て期の短時間勤務支援コース

次のア又はイの労働者を対象とした短時間勤務制度(1日の労働時間を6時間とする制度を含む短時間勤務制度)を就業規則等に規定し、小学校第3学年修了までの子を養育する労働者が、次の(1)から(3)のいずれかの短時間勤務を連続して6か月以上利用した場合に、事業主に支給します。

なお、複数の事業所を有する事業主にあつては、すべての事業所において制度化していることが必要です。

### 対象労働者

- ア 少なくとも小学校就学の始期に達するまでの子を養育する労働者
- イ 少なくとも3歳に達するまでの子を養育する労働者(常時100人以下の労働者を雇用する事業主に限る)

### 短時間勤務

- (1) 1日の所定労働時間を短縮する短時間勤務  
(1日の所定労働時間が7時間以上の者について、1日の所定労働時間を1時間以上短縮しているものに限られる。)
- (2) 週又は月の所定労働時間を短縮する短時間勤務  
(1週当たりの所定労働時間が35時間以上の者について、1週当たりの所定労働時間を1割以上短縮しているものに限られる。)
- (3) 週又は月の所定労働日数を短縮する短時間勤務  
(1週当たりの所定労働日数が5日以上の方について、1週当たりの所定労働日数を1日以上短縮しているものに限られる。)

	労働者数	支給額
①平成22年4月1日以降に 初めて支給対象労働者が生じた場合	100人以下	100万円
	101人以上 常時雇用300人以下	50万円
	常時雇用301人以上	40万円
②①の支給対象労働者が生じた日の翌日から 5年以内に、2人目以降の支給対象労働者 が生じた場合	100人以下	80万円
	101人以上 常時雇用300人以下	40万円
	常時雇用301人以上	10万円

※申請事業主は、一般事業主行動計画の策定・届出、公表・周知が必要です。  
※1事業主当たり、延べ10人(常時100人以下の労働者を雇用する事業主は5人)までの支給となります。  
※本コースについては、平成22年4月1日以降に、初めて支給対象労働者が生じた場合のみ助成対象となります。  
既に1日の所定労働時間を6時間とする制度を含む助成金の対象となる短時間勤務(上記参照。小規模事業主は少なくとも3歳まで、その他は少なくとも小学校入学までの子が対象。)を導入し、連続して6ヶ月以上の利用者が生じている場合は、助成対象となりません。